

共生社会の実践的形成 ～箕面船場まちづくり協議会の活動～

福留和彦

(大和大学 政治経済学部)

報告要旨

本報告は、大阪府北部に位置する箕面市の商業地区再開発に対して、地域住民が自発的に組織した協議会（「箕面船場まちづくり協議会」と称す）が、様々なステークホルダーとのコミュニケーションと相互協力を通じて、どのように新しいまちづくりにかかわろうとしているか、その思想と戦略、実践活動について報告するものである。本報告者は同協議会の理事を務めている。

大阪府箕面市には「大阪船場繊維卸商団地」（地区面積約 53ha）が存在する。元は大阪市中央区に所在していたのが、高度成長期の 1960 年代初頭、繊維産業の急成長により船場繊維団地が過密化し、道路交通が混雑する問題が発生した。それを解消するため業務機能の一部を箕面市に移転し、1970 年に開業したのが箕面船場地区の始まりである。しかし、高度成長の終焉と繊維産業の斜陽化とともに同地区も衰退し、再生計画が箕面市主導のもとで出されるものの、2000 年代のデフレ不況や社会の少子化・高齢化も重なったことで、同地区およびその周辺地域の社会的再生産がますます困難となってきた。

再開発計画がようやく始動するきっかけを与えたのは、①鉄道の延伸と新駅の設置計画、②大阪大学外国語学部新キャンパスの移転計画であった。それに加え、市民ホール、図書館、生涯学習センターの新設、市立病院の移転・新設、小中一貫校新設等がスケジュールに載せられ、計画実施の若干の遅れを伴いつつも、2021 年度の部分開業にまで漕ぎつけられている。

共生社会の実践的形成としてこの地区が興味深いのは、地域住民のもともとの多様性、新しい住民の参加、鉄道を含めた公共交通の変化による交流人口の変化など、より一層の人的な多様化の進行である。既存の地域住民も、伝統的な村落共同体に属する住民から、船場繊維団地の開業に合わせて居住し始めた第 2 世代住民、高層マンションの新築等による近年の新しい流入人口がある。そこへ大阪大学新キャンパスの開学に伴う教職員と学生約 3000 名が全く新しい活動をこの地区にもたらす。その中には多国籍におよぶ留学生 300 名が含まれている。箕面船場地区に隣接する小野原地区は、従来より、留学生および定住外国人の往来が北摂地域（大阪府北部地域）の他の自治体よりも活発であった。

住民のこうした属性や国籍の多様性・多様化にも関わらず、他方で地域自治会の存続困難、子ども会の消滅など地域コミュニティの弱体化が深刻化している現状がある。自治体も公助より自助と共助を訴えざるをえない財政的事情があつて、まちづくりは、こうした正負両面を見据えた戦略と仕掛けづくりを必要としている。また、その前提となるまちづくりの思想そのものが問われている。

上述した大学、鉄道、図書館、病院、市民ホールなどは、それ単体としての合理性に基づき管理・運営されるので、特定の方向性を持った新しいまちづくりへそれら活動を誘導できるのは、横断的に動くことのできる別の組織である。箕面市には地域創造部があり、それがまちづくりを所管する公的組織である。審議会による答申や市議会での討論も存在しており、間接的な住民参加の形式を取っている。また、権限の行使という面でも、まちづくりは自治体が主導すべき案件であろう。しかし、自治体は定型的な住民サービスのほか、市域全体のバランスを考えた資源配分を意識せざるを得ない。従って、市内特定地域の「新しい」まちづくりに関して、それをどう理論化し、実行可能などのような提案に落とし込むか、アイデアを持っているとは限らない。

箕面船場まちづくり協議会は地域住民の有志で組織された任意団体であるため、自治体のような強制力を持たない。そのような組織がまちづくりの主体となるには、様々なステークホルダーと信頼関係を醸成することを通じて、まちづくりの思想や具体的な提案に対する理解を進めていく必要がある。本報告は、同協議会が発展する地域を作るためにどのような構想とそれを支える理論を持っているか、どのような機能的分業のもとでまちづくりを進めようとするのか、それがなぜ共生社会の実践的形成であるのかについて報告する。